

(別冊)

一般会計  
寝屋川市特別会計補正予算  
公営企業会計

予算に関する説明書

平成27年6月

市議会定例会

# 目 次

会 計 名	頁
平成 26 年度寝屋川市一般会計継続費繰越しの報告	1
平成 26 年度寝屋川市水道事業会計継続費繰越しの報告	3
平成 26 年度寝屋川市一般会計繰越明許費の報告	5
平成 26 年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計繰越明許費の報告	8
平成 26 年度寝屋川市水道事業会計予算繰越しの報告	10
平成 27 年度寝屋川市一般会計補正予算（第 2 号）	12
平成 27 年度寝屋川市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	29

## 平成 26 年度 寝屋川市一般会計継続 費繰越しの報告

地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 145 条第 1 項の規定により、平成 26 年度寝屋川市一般会計継続費繰越しを別紙繰越し計算書のとおり報告する。

平成 27 年 6 月 19 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

平成26年度寝屋川市一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費 の総額	平成26年度継続費 予算現額			支出済 額及び 支出見 込額	残額	翌年度 通次繰 越額	左 の 財 源 内 訳			
				予 算 計上額	前年度通 次繰越額	計				繰越金	特 定 財 源		
											国府支出金	地方債	その他
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
4	2	衛生費 清掃費 新ごみ処理施設 建設工事	12,247,200,000	120,520,000	—	120,520,000	118,000,000	2,520,000	2,520,000	720,000	—	1,800,000	—

## 平成 26 年度 寝屋川市水道事業会計継続 費繰越しの報告

地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 18 条の 2 第 1 項の規定により、平成 26 年度寝屋川市水道事業会計継続費繰越しを別紙繰越計算書のとおり報告する。

平成 27 年 6 月 19 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

平成26年度寝屋川市水道事業会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	平成26年度継続費予算現額			支払義務発生(見込)額	残額	翌年度 繰越繰越額	翌年度繰越繰越額 に係る財源内訳			翌年度繰 越繰越額 に係る繰 越を要す るたな御 資産の購 入限度額	
				予 算 計上額	前年度繰 越繰越額	計				国 庫 補助金	企業債	損益勘定留 保資金等		
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
1	資本的支出	1 建設改良費	中央監視装置更新工事	540,810,000	279,430,000	165,650,000	445,080,000	347,060,231	98,019,769	98,019,769	—	25,600,000	72,419,769	—
合計				540,810,000	279,430,000	165,650,000	445,080,000	347,060,231	98,019,769	98,019,769	—	25,600,000	72,419,769	—

## 平成 26 年度 寝屋川市一般会計繰越 明許費の報告

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 146 条第 2 項の規定により、平成 26 年度寝屋川市一般会計繰越明許費を別紙繰越計算書のとおり報告する。

平成 27 年 6 月 19 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

平成26年度寝屋川市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円	円
2	1 総務管理費	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略策定事業	4,410,000	4,410,000	—	4,410,000	—	—	—	—
3	2 児童福祉費	民間保育所 整備助成事業	194,487,000	194,487,000	—	—	129,658,000	—	—	64,829,000
		子ども医療助成事業	159,258,000	159,258,000	—	134,142,000	—	—	—	25,116,000
5	2 商工業費	商業振興買い物弱者 支援補助金	1,500,000	1,500,000	—	1,264,000	—	—	—	236,000
		空き店舗等の活用 支援補助金	1,000,000	1,000,000	—	842,000	—	—	—	158,000
		商品券等発行事業 支援補助金	103,800,000	103,800,000	—	103,800,000	—	—	—	—
		創業応援事業補助金	4,000,000	4,000,000	—	3,369,000	—	—	—	631,000
		機器設備導入 支援補助金	15,000,000	15,000,000	—	12,634,000	—	—	—	2,366,000



款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
5	2	産業 経済費 商工費 創業支援セミナー事業	150,000	150,000	—	126,000	—	—	—	24,000
6	4	都市計画費 京立 阪体 本交 線差 連事 続業	20,520,000	20,520,000	—	—	—	—	20,520,000	—
合計			504,125,000	504,125,000	—	260,587,000	129,658,000	—	20,520,000	93,360,000

## 平成 26 年度 寝屋川市公共用地先行 取得事業特別会計繰越明許費の報告

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 146 条第 2 項の規定により、平成 26 年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計繰越明許費を別紙繰越計算書のとおり報告する。

平成 27 年 6 月 19 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

平成26年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	府支出金	地方債	
1	1	都市計画道路対馬江大利線整備事業	28,469,000	25,841,150	—	—	—	—	25,841,150

## 平成 26 年度 寝屋川市水道事業会計予算 繰越しの報告

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 26 条第 3 項の規定により、平成 26 年度寝屋川市水道事業会計予算繰越しを別紙繰越計算書のとおり報告する。

平成 27 年 6 月 19 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

# 平成26年度寝屋川市水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳		不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						企業債	損益勘定留保資金等			
1	資本的支出	1 建設改良費	円	円	円	円	円	円	円	楠根配水場受水池更新工事の工期延長に伴い、本工事の年度内の完成が不可能となったことによる予算の繰越
			8,098,000	—	8,097,840	—	8,097,840	160	—	
		打上配水池新池設置工事	314,800,000	—	294,837,840	264,300,000	30,537,840	19,962,160	—	地元調整に期間を要したこと等に伴う、工期延長による予算の繰越
合計			322,898,000	—	302,935,680	264,300,000	38,635,680	19,962,320	—	—

## 平成 27 年度 寝屋川市一般会計補正予 算（第 2 号）

平成 27 年度寝屋川市の一般会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 363,903 千円を追加し、歳入歳出それぞれ 82,314,502 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

平成 27 年 6 月 19 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
9 地方交付税		11,012,651	70,406	11,083,057
	1 地方交付税	11,012,651	70,406	11,083,057
13 国庫支出金		20,171,263	205,901	20,377,164
	2 国庫補助金	2,666,965	205,901	2,872,866
17 繰入金		210,331	15,196	225,527
	1 基金繰入金	210,331	15,196	225,527
19 市債		6,457,100	72,400	6,529,500
	1 市債	6,457,100	72,400	6,529,500
歳入合計		81,950,599	363,903	82,314,502

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		千円 6,504,073	千円 34,030	千円 6,538,103
	1 総務管理費	3,753,581	34,030	3,787,611
3 民生費		43,997,078	34,507	44,031,585
	2 児童福祉費	13,183,783	32,393	13,216,176
	4 老人福祉費	6,239,199	2,114	6,241,313
5 産業経済費		235,260	182,706	417,966
	2 商工費	139,410	182,706	322,116
6 土木費		8,666,734	3,200	8,669,934
	4 都市計画費	3,793,879	3,200	3,797,079
8 教育費		6,403,714	94,264	6,497,978
	2 小学校費	2,012,244	41,000	2,053,244
	3 中学校費	1,060,639	44,000	1,104,639
	5 社会教育費	1,411,388	138	1,411,526
	6 社会体育費	206,704	9,126	215,830
10 公債費		6,855,704	15,196	6,870,900
	1 公債費	6,855,704	15,196	6,870,900
歳 出 合 計		81,950,599	363,903	82,314,502



第2表 地方債補正

1. 変更

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
保育所施設等整備事業	千円 229,400	普通貸借 又は 証券発行	% 5.0 以内	政府資金については、 その融資条件により、銀行 その他の場合にはその債権者 と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借換 えすることができる。
義務教育施設整備事業	325,600	〃	〃	〃
計	555,000			

[参 考]

補正（変更）後の地方債限度額合計は、6,210,500千円

補 正 後			
限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
千円 238,100	普通貸借 又は 証券発行	% 5.0 以内	政府資金については、 その融資条件により、銀行 その他の場合にはその 債権者と協定するものによ る。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換 えすることができる。
389,300	〃	〃	〃
627,400			

## 1 歳入

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 9 款 地方交付税

## 1 項 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 地方交付税	11,012,651	70,406	11,083,057
計	11,012,651	70,406	11,083,057

## 13 款 国庫支出金

## 2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	150,134	182,706	332,840
2 民生費国庫補助金	1,117,334	21,595	1,138,929
5 土木費国庫補助金	775,730	1,600	777,330
計	2,666,965	205,901	2,872,866

## 17 款 繰入金

## 1 項 基金繰入金

7 減債基金繰入金	0	15,196	15,196
計	210,331	15,196	225,527

## 19 款 市債

## 1 項 市債

2 民生債	263,900	8,700	272,600
6 教育債	414,900	63,700	478,600
計	6,457,100	72,400	6,529,500

節		説明	
区分	金額		
地方交付税	千円 70,406	地方交付税	千円 70,406

地域住民生活等緊急支援のための交付金	182,706	地域住民生活等緊急支援のための交付金 (補助率) 定額補助	182,706
保育所等整備交付金	21,595	保育所等整備交付金 (補助基本額) 43,190千円 (補助率) 1/2	21,595
密集市街地総合防災事業費補助金	1,600	密集市街地総合防災事業補助 (補助基本額) 3,200千円 (補助率) 1/2	1,600

減債基金繰入金	15,196	減債基金繰入金	15,196

保育所施設等整備事業債	8,700	保育所施設等整備事業債	8,700
義務教育施設整備事業債	63,700	小学校債 中学校債	30,700 33,000

## 2 歳 出

### 2 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	2,556,087	15,000	2,571,087	-	-	-	15,000
4 財産管理費	10,594	14,000	24,594	-	-	-	14,000
9 広報広聴費	51,209	5,030	56,239	-	-	-	5,030
計	3,753,581	34,030	3,787,611	-	-	-	34,030

### 3 款 民生費

#### 2 項 児童福祉費

2 児童措置費	9,983,206	32,393	10,015,599	21,595 国庫支出金	8,700	-	2,098
計	13,183,783	32,393	13,216,176	21,595	8,700	-	2,098

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
13 委託料	千円 15,000	[効率的な行政運営]	千円
委託料	15,000	1. 職員数の適正化に要する経費 業務量調査業務委託料	15,000
13 委託料	14,000	[効率的な行政運営]	
委託料	14,000	1. 公有財産管理業務に要する経費 固定資産台帳整備業務委託料	14,000
8 報償費	30	[情報発信の充実]	
報償費	30	1. 「広報ねやがわ」などの発行に要する経費 市勢要覧製作 報償 30 委 5,000	5,030
13 委託料	5,000		
委託料	5,000		

19 負担金、補助及び交付金	32,393	[子育てしやすい環境の整備]	
補助金	32,393	1. 保育所（園）定員の適正配置に要する経費	32,393
		(1) 民間保育所整備費補助金の追加補正	32,393
		(ア) 耐震補強及び大規模修繕（1か所）	81,202
		(イ) 大規模修繕（2か所）	△48,809

4項 老人福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 老人福祉総務費	千円 5,689,919	千円 2,114	千円 5,692,033	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2,114
計	6,239,199	2,114	6,241,313	-	-	-	2,114

5款 産業経済費  
2項 商工費

2 商工業振興費	38,313	182,706	221,019	182,706 国庫支出金	-	-	-
計	139,410	182,706	322,116	182,706	-	-	-

6款 土木費  
4項 都市計画費

4 住環境整備事業費	278,132	3,200	281,332	1,600 国庫支出金	-	-	1,600
計	3,793,879	3,200	3,797,079	1,600	-	-	1,600

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 2,114	[繰出金]	千円
他会計繰出金	2,114	1. 介護保険特別会計繰出金の追加補正	2,114

19 負担金、補助及び交付金	182,706	[商業の振興]	
補助金	182,706	1. 消費拡大や消費意欲の向上に要する経費 商品券等発行事業支援補助金の追加補正 プレミアム付商品券	182,706

13 委託料	3,200	[災害に強いまちづくり]	
委託料	3,200	1. 密集住宅地区の整備に要する経費 住宅市街地総合整備事業費用対効果分析業務委託料	3,200



8款 教育費

2項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 1,062,613	千円 41,000	千円 1,103,613	千円 -	千円 30,700	千円 -	千円 10,300
計	2,012,244	41,000	2,053,244	-	30,700	-	10,300

3項 中学校費

1 学校管理費	532,121	44,000	576,121	-	33,000	-	11,000
計	1,060,639	44,000	1,104,639	-	33,000	-	11,000

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	350,774	138	350,912	-	-	-	138
計	1,411,388	138	1,411,526	-	-	-	138

節 説 明		事 業 概 要
区 分	金 額	
15 工事請負費	千円 41,000	[学校教育の充実] 千円
工事請負費	41,000	1. 学校園施設の整備に要する経費 プール改修工事 池田小学校 41,000

15 工事請負費	44,000	[学校教育の充実]
工事請負費	44,000	1. 学校園施設の整備に要する経費 プール改修工事 第九中学校 44,000

1 報酬	123	[生涯学習の充実]
委員報酬	123	1. 学習活動の充実に要する経費 学び館指定管理者選定委員会 報酬 123 消 15 138
11 需用費	15	
一般消耗品費	15	

6項 社会体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 市民体育館費	千円 109,170	千円 9,126	千円 118,296	千円 -	千円 -	千円 -	千円 9,126
計	206,704	9,126	215,830	-	-	-	9,126

10款 公債費

1項 公債費

1 元金	6,034,180	15,196	6,049,376	-	-	15,196	-
計	6,855,704	15,196	6,870,900	-	-	15,196	-

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 9,000	[スポーツ活動の推進]	千円
修繕料	9,000	1. 施設の整備・充実に要する経費	9,126
22 補償、補填及び 賠償金	126	(1) 修繕料の追加補正	9,000
賠償金	126	(2) 大体育室使用料補償金	126

23 償還金、利子及 び割引料	15,196	[健全な財政運営]	
償還金	15,196	1. 計画的な財政運営に要する経費 第三セクター等改革推進債繰上償還	15,196

地方債補正の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込					
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額		
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額
1. 普 通 債	66,640,474	63,261,604	6,457,100	72,400	6,529,500	6,034,180	15,196	6,049,376
(1) 総 務	41,918,268	41,698,336	3,897,700	0	3,897,700	3,288,973	15,196	3,304,169
(2) 民 生	1,431,326	1,105,889	263,900	8,700	272,600	280,420	0	280,420
(7) 教 育	8,147,428	8,309,286	578,800	63,700	642,500	809,901	0	809,901
合 計	66,640,474	63,261,604	6,457,100	72,400	6,529,500	6,034,180	15,196	6,049,376

※平成26年度継続費繰越しに係る起債額は含まない。

(単位:千円)

当該年度末現在高見込額		
補正前の額	補正額	補正後の額
63,684,524	57,204	63,741,728
42,307,063	△ 15,196	42,291,867
1,089,369	8,700	1,098,069
8,078,185	63,700	8,141,885
63,684,524	57,204	63,741,728

## 平成 27 年度 寝屋川市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

平成 27 年度寝屋川市の介護保険特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8,454 千円を追加し、歳入歳出それぞれ 18,522,454 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 27 年 6 月 19 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		千円 3,968,894	千円 4,227	千円 3,973,121
	2 国庫補助金	707,808	4,227	712,035
5 府支出金		2,545,388	2,113	2,547,501
	2 府補助金	65,896	2,113	68,009
7 繰入金		2,765,199	2,114	2,767,313
	1 一般会計繰入金	2,765,199	2,114	2,767,313
歳入合計		18,514,000	8,454	18,522,454

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 地域支援事業費		千円 348,936	千円 10,840	千円 359,776
	1 介護予防費	348,936	10,840	359,776
6 諸支出金		65,340	△2,386	62,954
	2 諸費	60,320	△2,386	57,934
歳出合計		18,514,000	8,454	18,522,454



## 1 歳 入

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 3 款 国庫支出金

## 2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金	131,793	4,227	136,020
計	707,808	4,227	712,035

## 5 款 府支出金

## 2 項 府補助金

1 地域支援事業交付金	65,896	2,113	68,009
計	65,896	2,113	68,009

## 7 款 繰入金

## 1 項 一般会計繰入金

2 地域支援事業繰入金	65,898	2,114	68,012
計	2,765,199	2,114	2,767,313

節		説明	
区分	金額		
包括の支援事業・任意事業交付金	千円 4,227	現年度分 (補助基本額) 10,840千円	千円 4,227 (補助率) 39%

包括の支援事業・任意事業交付金	2,113	現年度分 (補助基本額) 10,840千円	2,113 (補助率) 19.5%

包括の支援事業・任意事業繰入金	2,114	包括の支援事業・任意事業繰入金	2,114

2 歳 出

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2 包括的支援 等事業費	千円 318,393	千円 10,840	千円 329,233	千円 6,340 国庫支出金 4,227 府支出金 2,113	千円 -	千円 -	千円 4,500
計	348,936	10,840	359,776	6,340	-	-	4,500

6 款 諸支出金

2 項 諸費

1 諸費	60,320	△2,386	57,934	-	-	-	△2,386
計	60,320	△2,386	57,934	-	-	-	△2,386

節 説 明		事 業 概 要	千円	
区 分	金 額			
8 報償費	千円 100	〔高齢者の社会参加と自立支援〕  1. 地域包括支援センターの充実に要する経費 包括的支援事業の追加補正 認知症総合支援事業 報償 100 旅 100 消 40 委 10,600	千円	
報償費	100			10,840
9 旅費	100			
普通旅費	100			
11 需用費	40			
一般消耗品費	40			
13 委託料	10,600			
委託料	10,600			

25 積立金	△2,386	〔高齢者の社会参加と自立支援〕	
介護保険給付準備基金積立金	△2,386	1. 介護保険サービスの提供に要する経費 介護保険給付準備基金積立金の減額補正	△2,386